

V 美術館

本調査における「美術館」とは、「博物館法の規定に関わりなく、美術作品の展覧会などを行う専用施設」を指す(収蔵品の有無は問わない。専ら貸し会場としてのみ運営する施設も含むが、ホールに付属する市民ギャラリーなどの付属施設は該当しない)。

本調査に回答した延べ3,568施設のうち、美術館は628施設(構成比17.6%)を占めている。

1. 施設の概要

[1] 設置主体、管理運営体制

設置主体別の構成比は、都道府県が13.2%、政令市が6.7%、市区町村が80.1%となっている。運営形態では、指定管理が39.3%、直営が60.7%である。

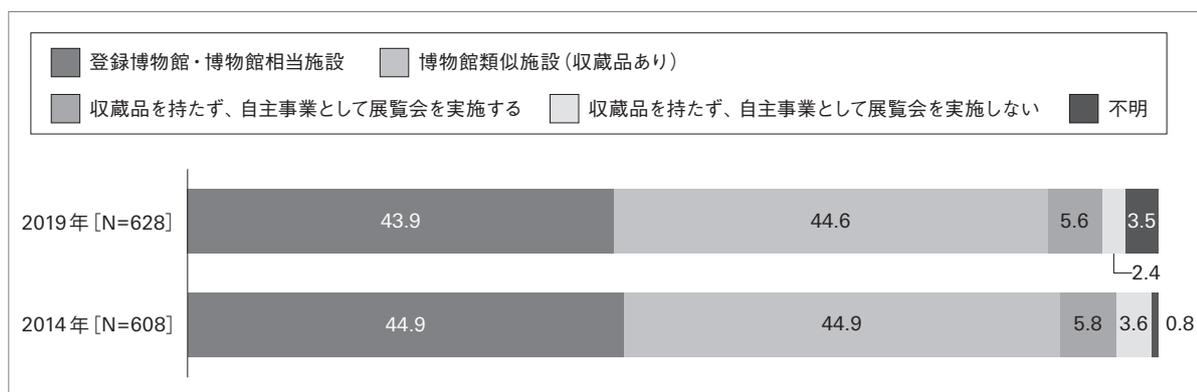
◎設置主体別、管理運営形態別／施設内容内訳(%)

		設置主体別			管理運営形態別	
		都道府県	政令市	市区町村	指定管理	直営
2019年度	施設数	83	42	503	247	381
	(%)	13.2	6.7	80.1	39.3	60.7
2014年度	施設数	84	40	484	212	394
	(%)	13.8	6.6	79.6	35.0	65.0

[2] 美術館の種別

美術館628施設のうち、「登録博物館・博物館相当施設」(*1)が276施設(構成比43.9%)、「博物館類似施設(収蔵品あり)」が280施設(44.6%)、収蔵品を持たない施設が50施設(8.0%)である。不明は22施設(3.5%)となっている。

◎美術館の種別(%)



*1 「登録博物館」とは、博物館法第10～16条の規定による登録を受けたものを指す。「博物館相当施設」とは博物館法第29条に規定される「博物館に相当する施設」を指す。

設置主体別にみると、美術館628施設のうち、人口規模の大きな設置主体の方が「登録博物館・博物館相当施設」の占める割合が大きくなっている。

◎美術館の種別(設置主体別)(%)

	有効回答数	登録博物館・ 博物館相当施設	博物館類似施設 (収蔵品あり)	収蔵品を持たず、 自主事業として展 覧会を実施する	収蔵品を持たず、 自主事業として展 覧会を実施しない	不明
美術館全体	628	276	280	35	15	22
	(%)	43.9	44.6	5.6	2.4	3.5
都道府県施設	83	66	14	1	2	0
	(%)	79.5	16.9	1.2	2.4	-
政令市施設	42	21	10	7	2	2
	(%)	50.0	23.8	16.7	4.8	4.8
市区町村施設	503	189	256	27	11	20
	(%)	37.6	50.9	5.4	2.2	4.0
20万人以上	94	46	34	11	1	2
	(%)	48.9	36.2	11.7	1.1	2.1
5～20万人未満	193	77	97	6	4	9
	(%)	39.9	50.3	3.1	2.1	4.7
1～5万人未満	154	48	89	8	5	4
	(%)	31.2	57.8	5.2	3.2	2.6
1万人未満	62	18	36	2	1	5
	(%)	29.0	58.1	3.2	1.6	8.1

[3] 展示室数・展示面積

展示室数の全体の平均は3.7室となっている(2014年度調査では3.8室)。中央値は3室である。設置主体別にみると、人口規模の大きい設置主体の方が、平均値・中央値ともに多く、都道府県では平均5.3室、中央値4.0室となる。

一方、展示面積では、全体平均が857.2㎡(2014年度は1,004.3㎡)、中央値502.0㎡となっており、こちらも人口規模の大きい設置主体の方が、平均値・中央値ともに大きい。

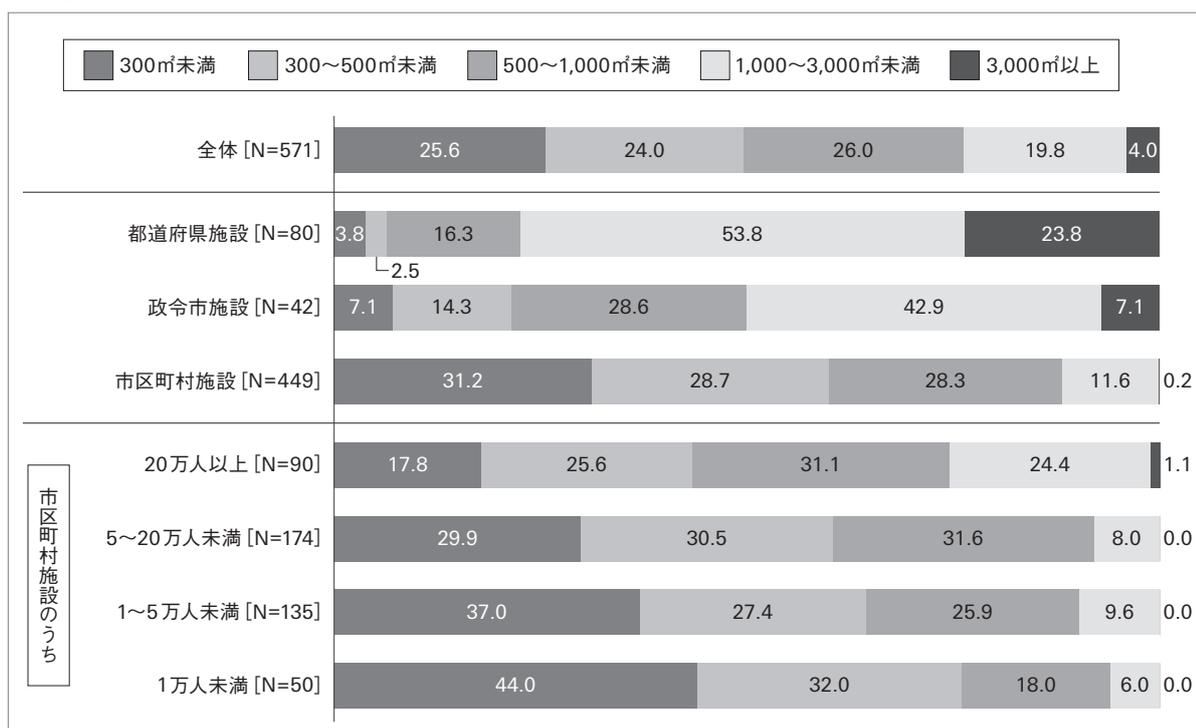
◎展示室数／展示面積の平均値、中央値

	展示室数(室)			展示面積数(㎡)		
	有効回答数	平均値	中央値	有効回答数	平均値	中央値
美術館全体	595	3.7	3.0	571	857.2	502.0
都道府県施設	80	5.3	4.0	80	2,323.0	1,767.5
政令市施設	42	4.6	3.5	42	1,307.0	1,040.0
市区町村施設	473	3.4	3.0	449	554.0	428.0
20万人以上	93	3.8	3.0	90	785.8	604.0
5～20万人未満	182	3.3	3.0	174	516.9	434.5
1～5万人未満	142	3.3	3.0	135	506.0	370.6
1万人未満	56	3.1	2.0	50	395.2	324.0

展示総面積の分布をみると、500㎡未満の館が49.6%とほぼ半分を占める。ただし、設置主体別にみると、都道府県施設では500㎡以上の施設割合が93.7%、政令市施設では78.6%と大半を占めており、平均よりもかなり大型の施設が多くなっている。

一方、人口1万人未満の市区町村では、全体の76.0%が500㎡未満である。

◎展示室総面積の分布(%) (設置主体別)



[4] 付帯施設

全体では「講座室等」と「ミュージアムショップ」がともに36.8%で最も多く、次いで「一般向け貸しギャラリー等」(35.0%)、「カフェ・レストラン」(30.9%)が僅差で続いている。「託児室・キッズルーム」が付帯する美術館は5.9%にとどまる。設置主体別では、各付帯施設とも都道府県、政令市、市区町村の順に保有率が高い。また、都道府県では73.5%の館で「カフェ・レストラン」「ミュージアムショップ」を保有している。

◎付帯施設(%) (設置主体別)

	有効回答数	講座室等	創作室等	図書室等	講堂(ホール)	一般向け貸しギャラリー等	映像ホール	カフェ・レストラン	ミュージアムショップ	託児室・キッズルーム
美術館全体	628	36.8	25.2	24.2	20.2	35.0	10.5	30.9	36.8	5.9
都道府県施設	83	53.0	43.4	53.0	56.6	39.8	21.7	73.5	73.5	18.1
政令市施設	42	50.0	33.3	26.2	21.4	38.1	16.7	47.6	59.5	16.7
市区町村施設	503	33.0	21.5	19.3	14.1	34.0	8.2	22.5	28.8	3.0
20万人以上	94	42.6	34.0	31.9	29.8	38.3	8.5	39.4	40.4	7.4
5～20万人未満	193	33.7	19.7	17.1	14.0	39.4	10.9	23.8	31.6	2.1
1～5万人未満	154	29.9	18.2	13.0	6.5	33.8	5.2	15.6	21.4	1.3
1万人未満	62	24.2	16.1	22.6	9.7	11.3	6.5	9.7	21.0	3.2

[5] 開館日／開館時間

開館日数の平均は280.1日、中央値は301.0日となっている。開館時刻の中央値は午前9時、閉館時刻の中央値は午後5時である。設置主体別の差は全く見られない。

◎開館日／開館時間(設置主体別)

	開館日数			開館時刻		閉館時刻	
	有効回答数	平均(日)	中央値(日)	有効回答数	中央値(時:分)	有効回答数	中央値(時:分)
美術館全体	598	280.1	301.0	602	9:00	601	17:00
都道府県施設	82	280.2	301.5	81	9:00	80	17:00
政令市施設	42	280.9	299.5	42	9:00	42	17:00
市区町村施設	474	280.0	301.0	479	9:00	479	17:00
20万人以上	91	288.7	301.0	92	9:00	92	17:00
5～20万人未満	180	286.8	302.0	183	9:00	183	17:00
1～5万人未満	147	269.9	300.0	146	9:00	146	17:00
1万人未満	56	270.8	302.5	58	9:00	58	17:00

[6] 夜間延長

夜間延長を「した」比率は全体の26.9%となっている。前回、2014年度調査では19.5%であり、大きく増加している。設置主体別では都道府県が53.0%と実施率が高く、設置団体の人口規模が小さいほど実施率が低い傾向がある。延長時刻の中央値は人口1万人未満の市区町村を除き、午後8時である。

夜間延長の実施日数は平均で年間16.4日、設置主体別では都道府県施設の23.6日と人口20万人以上の市区町村の23.0日が多い。

◎夜間延長の実施率、延長時刻、年間延長日数(設置主体別)

	時間延長の有無 (%)				延長時刻		年間延長日数		
	有効 回答数	した	していない	不明	有効 回答数	中央値 (時:分)	有効 回答数	平均 (日)	中央値 (日)
美術館全体	628 (%)	169 26.9	437 69.6	22 3.5	168	20:00	166	16.4	3.0
都道府県施設	83 (%)	44 53.0	38 45.8	1 1.2	44	20:00	44	23.6	7.5
政令市施設	42 (%)	13 31.0	29 69.0	0 -	13	20:00	12	16.4	4.5
市区町村施設	503 (%)	112 22.3	370 73.6	21 4.2	111	20:00	110	13.5	3.0
20万人以上	94 (%)	22 23.4	71 75.5	1 1.1	22	20:00	22	23.0	12.0
5～20万人未満	193 (%)	51 26.4	132 68.4	10 5.2	50	20:00	49	12.0	2.0
1～5万人未満	154 (%)	28 18.2	120 77.9	6 3.9	28	20:00	28	11.9	2.0
1万人未満	62 (%)	11 17.7	47 75.8	4 6.5	11	21:00	11	4.9	3.0

夜間延長実施館では、入館者数が増えた(「想定以上」+「ほぼ想定通り」の合計値)という回答が全体で49.7%とほぼ半分となっている。設置主体別では、政令市(61.5%)、人口5～20万人未満の市区町村(62.7%)で入場者数が増えたという回答が多い。

今後の夜間延長の意向では、「既の実施しており継続」が18.8%、「今年度から実施」が1.1%、「来年度以降に計画、検討」が2.4%となっている。

◎夜間延長での入場者数の変化と今後の意向

	夜間延長での入場者数変化						今後の夜間延長の意向						
	有効回答数	想定以上に入館者数が増えた	ほぼ想定通りに入館者数が増えた	想定ほど増えなかった	わからない・入館者数の比較はしていない	不明	有効回答数	今年度(2019年度)既の実施しており、継続する予定	今年度(2019年度)から実施する予定	来年度以降の実施を計画、検討している	計画はない	いまのところ夜間延長をする	不明
美術館全体	169	10	74	60	24	1	628	118	7	15	457	31	
	(%)	5.9	43.8	35.5	14.2	0.6	(%)	18.8	1.1	2.4	72.8	4.9	
都道府県施設	44	1	18	20	5	0	83	35	0	3	44	1	
	(%)	2.3	40.9	45.5	11.4	-	(%)	42.2	-	3.6	53.0	1.2	
政令市施設	13	1	7	4	1	0	42	13	0	1	27	1	
	(%)	7.7	53.8	30.8	7.7	-	(%)	31.0	-	2.4	64.3	2.4	
市区町村施設	112	8	49	36	18	1	503	70	7	11	386	29	
	(%)	7.1	43.8	32.1	16.1	0.9	(%)	13.9	1.4	2.2	76.7	5.8	
20万人以上	22	1	5	14	2	0	94	14	1	3	72	4	
	(%)	4.5	22.7	63.6	9.1	-	(%)	14.9	1.1	3.2	76.6	4.3	
5～20万人未満	51	5	27	12	6	1	193	36	3	5	139	10	
	(%)	9.8	52.9	23.5	11.8	2.0	(%)	18.7	1.6	2.6	72.0	5.2	
1～5万人未満	28	2	13	5	8	0	154	15	3	3	123	10	
	(%)	7.1	46.4	17.9	28.6	-	(%)	9.7	1.9	1.9	79.9	6.5	
1万人未満	11	0	4	5	2	0	62	5	0	0	52	5	
	(%)	-	36.4	45.5	18.2	-	(%)	8.1	-	-	83.9	8.1	

2. 施設の運営

[1] スタッフ数

施設のスタッフについては、本調査対象外の施設や部門との兼務や、施設内での各職種の兼務など、正確に算出しにくい要素が多い。そのため、本調査の職種別スタッフ数においては、兼務する業務量や雇用形態に応じて人数を按分してもらい^(※1)、可能な限り実態の業務に即したスタッフ数の把握に努めた。

その結果、美術館全体のスタッフ数合計は8.6人、そのうち正規職員は4.7人となった^(※2)。なお、2014年度調査でのスタッフ数合計は8.3人(うち正規職員5.3人)である。

職種別に施設への在籍率をみると、学芸員が81.7%と最も多く、次いで総務系スタッフの77.1%となる。また、正規職員のいる割合は、96.9%である。職種別のスタッフ数平均(在籍している施設の平均)は、学芸員が3.2人、学芸員以外の事業系スタッフ(学芸員以外で、展示や教育普及等の事業および広報・営業を担当する者)が3.0人、施設管理系スタッフが2.3人、総務系スタッフが2.9人となった。

設置主体別にみていくと、都道府県でスタッフ数合計が19.6人と多くなっており、次いで政令市が17.4人で続いている。対して人口が5万人より少ない市区町村の施設ではスタッフ数合計が5人を下回っている。

◎推定在籍率(%) (美術館全体)

	スタッフ 合計	スタッフ職種別内訳				正規職員
		学芸員	学芸員以外 の事業系ス タッフ	施設管理系 スタッフ	総務系 スタッフ	
在籍館数	606	495	430	442	467	587
在籍率(※3)	(%)	81.7	71.0	72.9	77.1	96.9
参考:2014年度	(%)	72.9	62.7	69.4	76.2	86.5

◎スタッフ数の平均(人)(設置主体別)

	有効 回答数	合計数	学芸員	学芸員以外 の事業系ス タッフ	施設管理系 スタッフ	総務系 スタッフ	正規職員
美術館全体	606	8.6	3.2	3.0	2.3	2.9	4.7
都道府県施設	82	19.6	7.2	5.3	4.0	6.4	12.0
政令市施設	42	17.4	5.2	6.2	3.9	3.4	9.1
市区町村施設	482	6.0	2.2	2.1	1.8	2.2	3.0
20万人以上	92	9.7	3.9	2.9	1.8	3.3	5.6
5～20万人未満	185	6.4	2.2	2.2	2.0	2.0	3.2
1～5万人未満	147	4.3	1.3	1.7	1.4	1.8	1.9
1万人未満	58	3.2	1.1	1.5	2.0	1.3	1.2

*1 業務量が半々の場合は0.5人ずつ計上。非常勤についても常勤職員の業務量に換算。

*2 館長や管理職、専門職を含み、期間限定で特定事業にのみ従事するスタッフを含まない。

*3 各職種の人数回答が「0」でなかった施設の割合。

各美術館の総展示面積別、事業費別にスタッフ合計数と学芸員数の平均値の状況をみると、展示面積・事業費の額が増加するにつれ平均人数も多くなっており、スタッフ数や学芸員数が基本的に施設の規模や事業の規模に比例していることがわかる。

◎スタッフ数の平均(総展示面積別)

	平均人数	有効回答数
美術館全体	8.6	606
300㎡未満	3.9	146
300～500㎡未満	5.7	137
500～1,000㎡未満	7.8	151
1,000～3,000㎡未満	15.6	111
3,000㎡以上	34.2	23

◎学芸員数の平均(総展示面積別)

	平均人数	有効回答数
美術館全体	3.2	495
300㎡未満	1.3	94
300～500㎡未満	2.0	119
500～1,000㎡未満	2.5	130
1,000～3,000㎡未満	5.5	105
3,000㎡以上	11.8	23

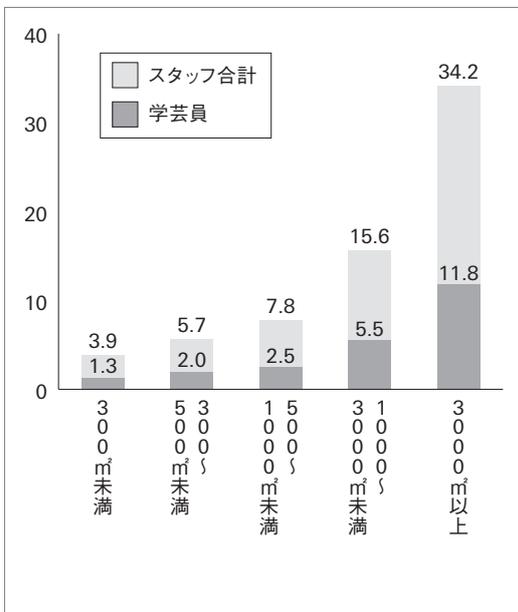
◎スタッフ数の平均(事業費別)

	平均人数	有効回答数
美術館全体	8.6	606
1,000千円未満	4.8	112
1,000～5,000千円未満	5.1	96
5,000～10,000千円未満	6.0	67
10,000～50,000千円未満	11.2	160
50,000～100,000千円未満	14.3	50
100,000千円以上	25.1	41

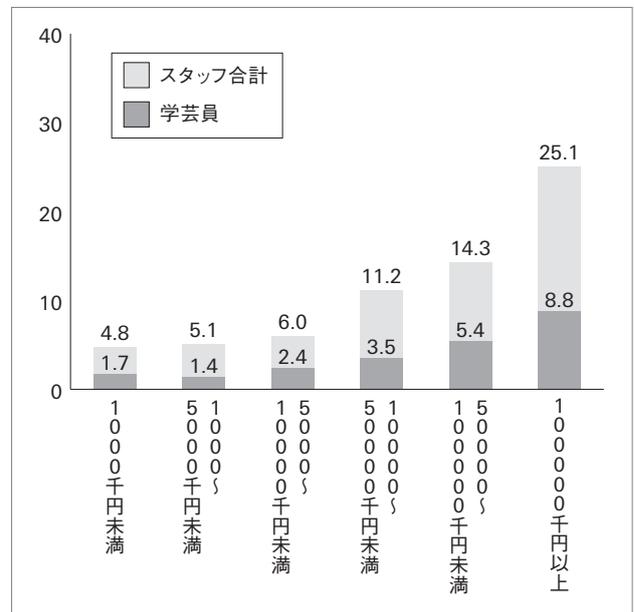
◎学芸員数の平均(事業費別)

	平均人数	有効回答数
美術館全体	3.2	495
1,000千円未満	1.7	66
1,000～5,000千円未満	1.4	78
5,000～10,000千円未満	2.4	59
10,000～50,000千円未満	3.5	158
50,000～100,000千円未満	5.4	48
100,000千円以上	8.8	41

◎スタッフ数の平均(人)(総展示面積別)



◎スタッフ数の平均(人)(事業費別)



[2] 館長

館長の雇用形態は常勤が51.3%、職種では「行政職」が35.8%と最も多く、次いで「学芸専門職」の17.5%となる。また、選任方法は「非公募」が87.1%とほとんどを占める。

◎館長の雇用形態(%)

	雇用形態				職種									選任方法			
	有効回答数	常勤	非常勤	不明	有効回答数	学芸専門職	研究職	教育職	行政職	経営職	その他	不明	有効回答数	公募	非公募	不明	
美術館全体	628	51.3	42.0	6.7	628	17.5	2.7	5.1	35.8	7.5	24.8	6.5	628	5.4	87.1	7.5	
都道府県施設	83	31.3	67.5	1.2	83	28.9	1.2	2.4	32.5	6.0	27.7	1.2	83	-	97.6	2.4	
政令市施設	42	61.9	35.7	2.4	42	31.0	7.1	7.1	21.4	14.3	16.7	2.4	42	11.9	85.7	2.4	
市区町村施設	503	53.7	38.4	8.0	503	14.5	2.6	5.4	37.6	7.2	25.0	7.8	503	5.8	85.5	8.7	
20万人以上	94	58.5	37.2	4.3	94	22.3	4.3	3.2	21.3	9.6	35.1	4.3	94	4.3	91.5	4.3	
5～20万人未満	193	60.1	34.2	5.7	193	14.5	4.1	3.6	38.3	7.8	26.9	4.7	193	6.2	88.1	5.7	
1～5万人未満	154	48.7	38.3	13.0	154	11.7	0.6	5.8	44.8	7.1	16.9	13.0	154	5.8	79.9	14.3	
1万人未満	62	38.7	53.2	8.1	62	9.7	-	12.9	41.9	1.6	24.2	9.7	62	6.5	82.3	11.3	

[3] 教育普及担当者

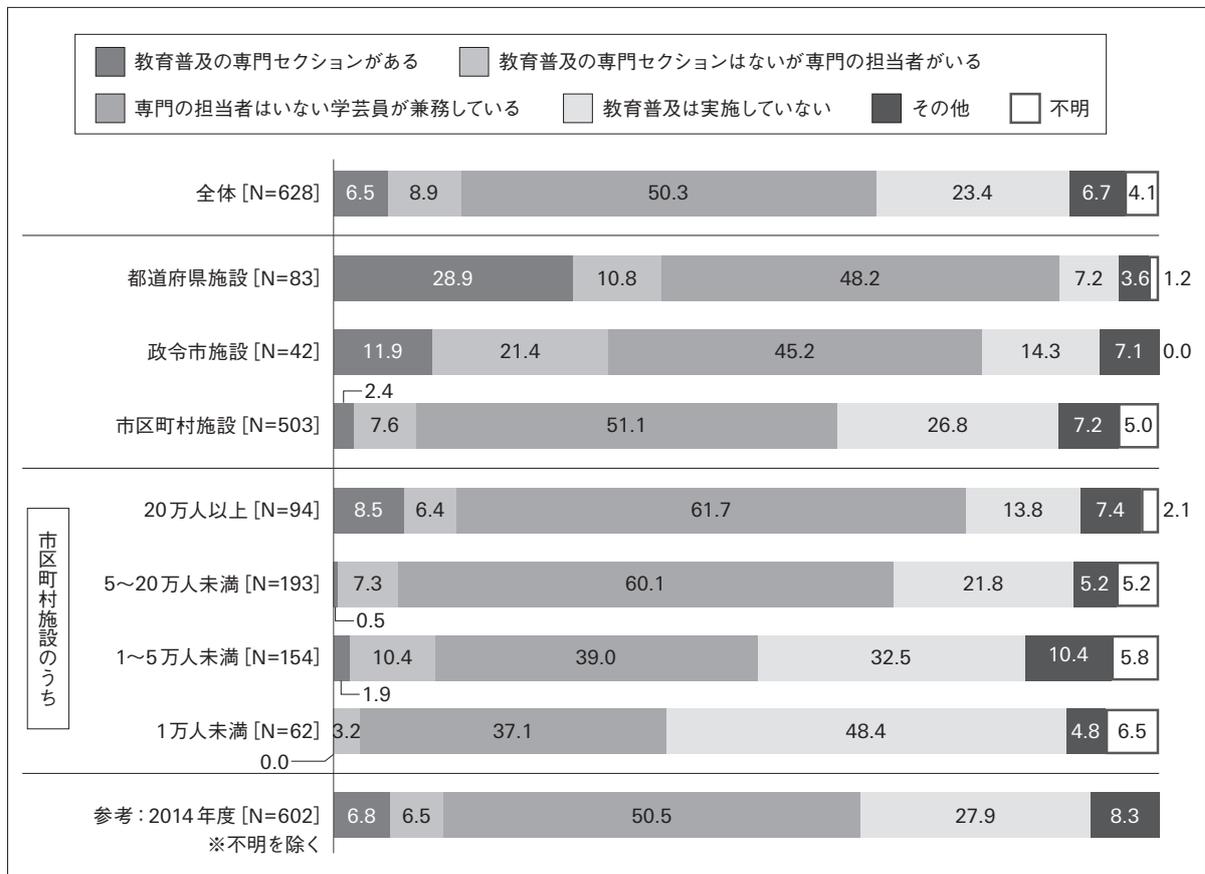
教育普及担当者については、「教育普及に関する専門セクションがある」が6.5%、「専門セクションはないが専門の担当者がある」が8.9%、「学芸員が兼務している」が50.3%となった。前回の2014年度調査でも「学芸員が兼務している」が50.5%（不明除く）と高く、同様の状況が続いている。

設置主体別では、都道府県で「専門セクションがある」割合が28.9%と全体に比べ非常に高く、前回調査（不明を除き28.6%）とほぼ同様である。

◎教育普及担当者(%)（設置主体別）

	有効回答数	教育普及の専門セクションがある	教育普及の専門セクションはないが専門の担当者がある	専門の担当者はいない学芸員が兼務している	教育普及は実施していない	その他	不明
美術館全体	628	6.5	8.9	50.3	23.4	6.7	4.1
都道府県施設	83	28.9	10.8	48.2	7.2	3.6	1.2
政令市施設	42	11.9	21.4	45.2	14.3	7.1	-
市区町村施設	503	2.4	7.6	51.1	26.8	7.2	5.0
20万人以上	94	8.5	6.4	61.7	13.8	7.4	2.1
5～20万人未満	193	0.5	7.3	60.1	21.8	5.2	5.2
1～5万人未満	154	1.9	10.4	39.0	32.5	10.4	5.8
1万人未満	62	-	3.2	37.1	48.4	4.8	6.5

◎教育普及担当者(%)（設置主体別）



[4] 施設運営費(直営)

施設運営費は、施設によって費目の区分が様々であり、同じ費目であっても計上の範囲が異なるなど、同じ基準での比較が極めて難しい。そこで本調査では、直営施設と指定管理施設で設問を分け、それぞれに対し、極力一般化した費目を示し、ある程度参考となる指標を導き出すこととした。

まず、直営施設での2018年度の決算金額は、収入金額計が65,232千円となった。収入費目として最も大きいのは、一般財源の57,680千円であり、事業に伴う施設使用料・入場料収入等は8,356千円にとどまる。

一方、支出金額の合計は77,803千円となった(収入と支出では、有効回答数に違いがあることに留意)。最も大きな費目は、運営管理費の36,247千円である。展覧会を含む事業費への支出は20,976千円となっており、運営管理費に次いで多い。なお、前回調査(2013年度)と比較すると、収入金額の合計、支出金額の合計とも、減少している。

一方、この支出費目に反映されていない施設運営に関わる地方公共団体職員の人件費については、平均28,193千円となっており、直接施設に計上されていない人件費の方が多いことがわかる。

◎2018年度決算金額(各費目の有効回答数は下表参照)

■収入			平均金額	有効回答数	■支出			平均金額	有効回答数
一般財源			57,680千円	341	事業費(※2)			20,976千円	320
特定財源	補助金・助成金		2,695千円	139	人件費(※3)			19,851千円	314
	施設使用料・入場料収入等(※1)		8,356千円	280	運営管理費(※4)			36,247千円	368
	その他		12,421千円	197	その他			19,015千円	185
収入金額計			65,232千円	377	支出金額計			77,803千円	379
参考:収入金額計 2013年度実績			68,175千円	359	参考:支出金額計 2013年度実績			86,353千円	374

上記支出の「人件費」に含まれない施設運営に関わる地方公共団体職員人件費

有効回答数	192	人件費平均支出額	28,193千円
-------	-----	----------	----------

■収入

※1 「特定財源-施設使用料・入場料収入等」は、これらを一般歳入とせず、特定財源で施設運営費に充当している場合に記入。

■支出

※2 鑑賞・創造・普及・市民参加型等事業費、広報宣伝費など。

※3 施設運営費に含まれる人件費。

※4 事業費、人件費、運営管理費いずれにも該当しない支出の合算。

支出合計および事業費について施設の規模別にみていくと、どちらについても展示面積が多い施設の方が金額が大きくなっている。

また、設置主体別では、設置主体の人口規模が大きいほど、支出額の合計も、事業費も多くなっている。

◎2018年度決算金額支出合計(設置主体別)

	平均金額	有効回答数
美術館(直営)全体	77,803千円	379
都道府県施設	240,731千円	45
政令市施設	169,151千円	20
市区町村施設	48,635千円	314
20万人以上	150,047千円	51
5～20万人未満	44,073千円	109
1～5万人未満	19,469千円	106
1万人未満	15,656千円	48

◎2018年度決算金額 支出合計(総展示面積別)

	平均金額	有効回答数
美術館(直営)全体	77,803千円	379
300㎡未満	18,488千円	94
300～500㎡未満	39,143千円	90
500～1,000㎡未満	62,273千円	83
1,000～3,000㎡未満	160,387千円	68
3,000㎡以上	427,113千円	16

◎2018年度決算金額 事業費(設置主体別)

	平均金額	有効回答数
美術館(直営)全体	20,976千円	320
都道府県施設	65,579千円	44
政令市施設	45,755千円	17
市区町村施設	11,772千円	259
20万人以上	31,585千円	48
5～20万人未満	10,822千円	91
1～5万人未満	4,737千円	82
1万人未満	4,200千円	38

◎2018年度決算金額 事業費(総展示面積別)

	平均金額	有効回答数
美術館(直営)全体	20,976千円	320
300㎡未満	5,932千円	69
300～500㎡未満	10,200千円	78
500～1,000㎡未満	20,316千円	70
1,000～3,000㎡未満	43,218千円	65
3,000㎡以上	67,023千円	16

[5] 施設運営費(指定管理)

指定管理施設の美術館の収入金額合計値の平均は131,442千円である。前回調査(2013年度実績)と比べると、前回の133,577千円から若干減少している。収入費目として多いのは、設置者からの収入では指定管理料の100,859千円となっている。一方、自主財源では利用料金の23,551千円と事業収入の13,334千円の金額が大きい。指定管理施設のうち、複合施設で美術館以外の他施設からの収入を充当している施設は2.5%である。また、指定管理料の内訳記載があった施設についてその内訳を見てみると、事業費の平均が92,182千円と最も多くなっている(有効回答数が異なるため、内訳の合計は収入費目内の指定管理料の平均値に一致しない)。

支出については、複合施設が多く、人件費や運営管理費などの当該施設単位での捕捉が難しいため、事業費のみの調査としている。事業費の平均金額は90,798千円である。前回調査(2013年度結果)と比較すると、83,111千円から90,798千円へと増加している。

事業費の記載がない施設は30施設のみで、事業費の記載がない理由は「事業は設置主体が行うので、指定管理者の予算に含まれていない」3.3%、「その他」10.0%となっている(他は無回答)。

◎2018年度決算金額(各費目の有効回答数は下表参照)

■収入		平均金額	有効回答数	■支出		平均金額	有効回答数
設置者からの収入	指定管理料	100,859千円	212	事業費(※6)	90,798千円	218	
	事業補助金(※1)	17,687千円	67	参考:2013年度事業費	83,111千円	162	
	事業委託費(※2)	2,649千円	69				
	その他(※3)	5,032千円	55				
自主財源(※4)	利用料金収入(※5)	23,551千円	154	■指定管理料内訳(※7)	平均金額(千円)	有効回答数	
	事業収入	13,334千円	148	管理運営費	30,241千円	44	
	設置者以外からの助成金・協賛金・寄付金	4,604千円	86	事業費	92,182千円	34	
	その他	6,953千円	128	人件費	35,723千円	38	
収入金額計		131,442千円	218	その他	2,262千円	18	
参考:収入金額計 2013年度実績		133,577千円	171				

■収入

- ※1 指定管理料以外に設置者からの事業補助金がある場合に記入。指定管理者である文化財団本部に対する事業補助金で当該美術館の事業を実施する場合を含む。
- ※2 設置者から事業の委託を受け、その費用を指定管理料とは別に事業委託費として受け取っている場合記入。
- ※3 上記以外の費目で、指定管理料とは別に設置者から受け取っている収入がある場合記入。
- ※4 複合施設で他の施設からの収入が充当されている金額を含む。
- ※5 利用料金制を取っている場合記入。

■支出

- ※6 展覧会の開催、教育普及等の事業費、広報宣伝費など。

■指定管理料内訳

- ※7 指定管理料の内訳については、該当費目の記載があった施設のみの回答。合計は指定管理料に一致しない。

事業費を展示面積別にみると、展示面積が大きいほど事業費平均が大きくなっており、300㎡未満と3,000㎡以上では、70倍近い開きがある。また、設置主体別にみると、設置主体の人口規模が大きいほど事業費も多くなっている。

◎2018年度決算金額 事業費(設置主体別)

	平均金額	有効回答数
美術館(指定管理)全体	90,798千円	218
都道府県施設	264,211千円	40
政令市施設	188,562千円	20
市区町村施設	34,521千円	158
20万人以上	61,608千円	38
5～20万人未満	32,060千円	72
1～5万人未満	19,382千円	40
1万人未満	3,700千円	8

◎2018年度決算金額 事業費(総展示面積別)

	平均金額	有効回答数
美術館(指定管理)全体	90,798千円	218
300㎡未満	11,918千円	46
300～500㎡未満	30,538千円	45
500～1,000㎡未満	58,547千円	63
1,000～3,000㎡未満	151,723千円	45
3,000㎡以上	726,625千円	10

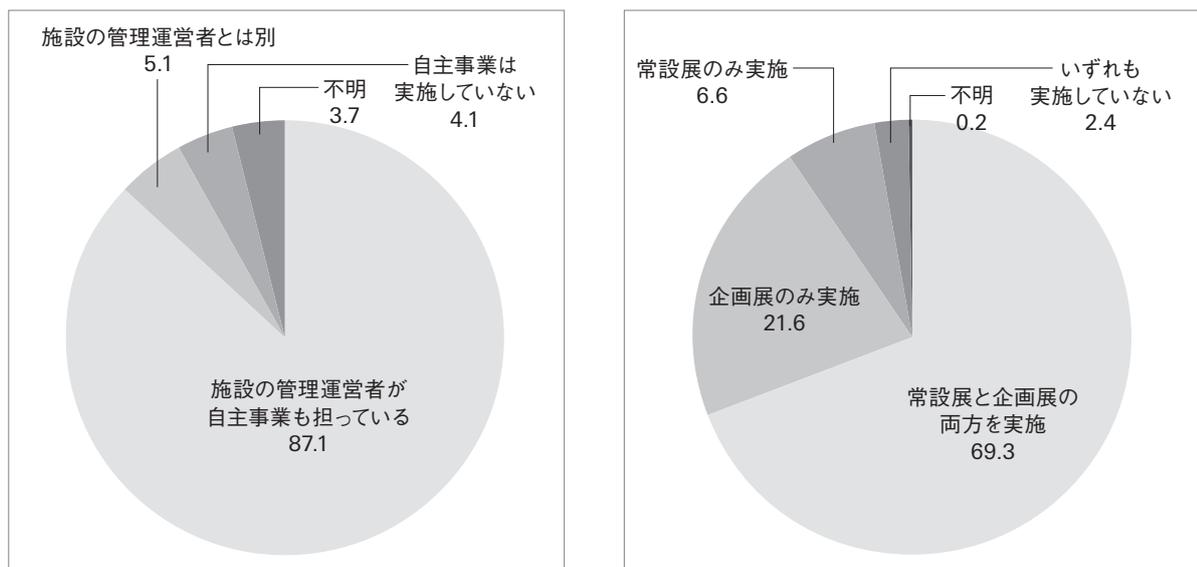
※ここで言う事業費はP92の※6「支出」のこと。

3. 自主事業

[1] 自主事業の実施

美術館の自主事業(展覧会や教育普及事業等)は、92.2%が実施している。また、その担い手は、「施設の管理運営者が担当」が87.1%、「施設の管理運営者とは別」が5.1%、「自主事業は実施していない」が4.1%となっている。上記で実施していると回答した施設が2018年度に実施した自主事業は「常設展・企画展双方」が69.3%、「企画展のみ」21.6%、「常設展のみ」6.6%である。

◎2018年度 自主事業の実施状況と担い手(%) [N=628] ◎2018年度 自主事業(展覧会)の実施状況(%) [N=579]



設置主体別に自主事業の実施状況と担い手をみると、政令市で管理運営者の実施が97.6%を占める一方、都道府県では「施設の管理運営者とは別」が全体の傾向に比べ多い。

◎自主事業の担い手(%) (設置主体別)

	有効回答数	施設の管理運営者が自主事業も担っている	施設の管理運営者とは別	自主事業は実施していない	不明
美術館全体	628	87.1	5.1	4.1	3.7
都道府県施設	83	81.9	14.5	2.4	1.2
政令市施設	42	97.6	-	-	2.4
市区町村施設	503	87.1	4.0	4.8	4.2
20万人以上	94	91.5	5.3	1.1	2.1
5～20万人未満	193	91.7	3.6	1.6	3.1
1～5万人未満	154	83.1	3.9	7.1	5.8
1万人未満	62	75.8	3.2	14.5	6.5

設置主体別に2018年度の自主事業(展覧会)の実施状況をみると、都道府県(76.3%)と人口1～5万人未満の市区町村(75.4%)で「常設展と企画展の両方を実施」が多く、政令市(39.0%)で「企画展のみ実施」が多い。前回調査(2013年度実績)と傾向は大きく変わっていない。

◎2018年度における自主事業(展覧会)の実施(%)(設置主体別)

	有効 回答数	常設展と企画展 の両方を実施	企画展のみ実施	常設展のみ実施	いずれも実施し ていない	不明
美術館全体	579	69.3	21.6	6.6	2.4	0.2
都道府県施設	80	76.3	17.5	2.5	3.8	-
政令市施設	41	56.1	39.0	-	4.9	-
市区町村施設	458	69.2	20.7	7.9	2.0	0.2
20万人以上	91	62.6	29.7	6.6	1.1	-
5～20万人未満	184	68.5	23.4	6.0	2.2	-
1～5万人未満	134	75.4	14.2	9.0	1.5	-
1万人未満	49	67.3	12.2	14.3	4.1	2.0
参考:2013年度実績	542	69.0	20.8	5.5	4.6	0.1

企画展の形態としては「美術館の自主企画」が90.1%と最も多く、次いで「収蔵品を活用した企画展(常設展とは別)」が52.5%で続く。設置主体別にみると、都道府県、政令市では「共同企画」「新聞社等の巡回展」「企画会社持ち込み」が多い。

◎企画展の形態(MA)(%)(設置主体別)

	有効 回答数	美術館の自主 企画による展 覧会	企画展として実 施している収蔵 品展	他の美術館と の共同企画に よる展覧会	新聞社等の主 催による巡回 展	企画会社等の 持込による展 覧会	その他
美術館全体	526	90.1	52.5	17.3	18.8	18.1	8.7
都道府県施設	75	93.3	46.7	37.3	54.7	33.3	9.3
政令市施設	39	82.1	53.8	28.2	35.9	23.1	15.4
市区町村施設	412	90.3	53.4	12.6	10.7	14.8	8.0
20万人以上	84	89.3	50.0	13.1	27.4	25.0	6.0
5～20万人未満	169	93.5	61.5	13.0	9.5	14.8	8.9
1～5万人未満	120	87.5	50.8	13.3	3.3	10.0	5.0
1万人未満	39	87.2	33.3	7.7	2.6	7.7	17.9

企画展のテーマとしては「地域のアーティストが主に展覧する企画展」が42.6%で最も多く、次いで「子ども(親子)を対象とした普及型企画展」(35.6%)と「地域の文化・産業・伝統をテーマにした企画展」(32.5%)となる。設置主体別では、人口5万人未満の市区町村施設で「地域のアーティストが主に展覧する企画展」が5割を超えている。

◎2018年度の企画展のテーマ(MA)(%) (設置主体別)

	有効回答数	子ども(親子)を対象とした普及型企画展	市民(子ども含む)キュレーターによる企画展	アール・ブリュット、アウトサイダー・アート等がテーマの企画展	有形・無形の文化財をテーマにした企画展	地域のアーティストが主に出品する企画展	地域文化や産業をテーマにした企画展	大規模な国際展(ビエンナーレ、トリエンナーレ含む)	左に挙げる企画展は実施していない
美術館全体	526	35.6	4.9	2.9	18.1	42.6	32.5	1.7	21.7
都道府県施設	75	34.7	4.0	5.3	25.3	36.0	28.0	2.7	20.0
政令市施設	39	43.6	2.6	2.6	15.4	35.9	25.6	2.6	28.2
市区町村施設	412	35.0	5.3	2.4	17.0	44.4	34.0	1.5	21.4
20万人以上	84	32.1	4.8	1.2	14.3	34.5	31.0	2.4	27.4
5～20万人未満	169	40.8	4.7	2.4	17.2	42.6	36.1	1.8	20.7
1～5万人未満	120	31.7	6.7	3.3	20.0	51.7	35.0	0.8	15.0
1万人未満	39	25.6	5.1	2.6	12.8	51.3	28.2	-	30.8

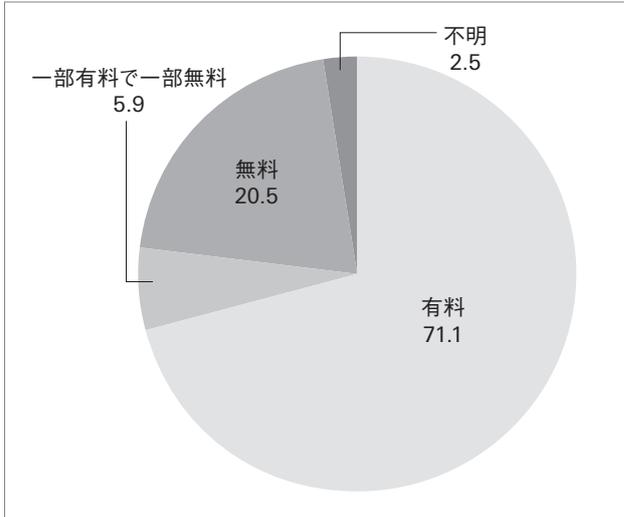
2018年度の企画展の実施件数平均は5.7件、日数は平均192.6日、入場者数は平均34,451.6人となっている。前回(2013年度結果)と比較すると、日数のみ微減だが、件数や入場者数は微増となっている。設置主体別にみると、件数については大きな差はなく、日数では都道府県施設が多くなっている。入場者数平均では、設置主体の人口規模が大きいほど人数も多くなっている。

◎2018年度企画展の実施状況(設置主体別)

	2018年度企画展件数		2018年度企画展日数		2018年度企画展入場者数	
	有効回答数	平均(件)	有効回答数	平均(日)	有効回答数	平均(人)
美術館全体	491	5.7	475	192.6	471	34,451.6
都道府県施設	72	5.2	71	226.6	71	93,343.5
政令市施設	38	5.0	38	182.4	38	70,265.9
市区町村施設	381	5.8	366	187.1	362	19,141.4
20万人以上	79	5.5	77	196.4	77	37,847.2
5～20万人未満	162	5.8	155	184.9	156	18,680.5
1～5万人未満	109	5.9	104	184.3	100	9,518.3
1万人未満	31	6.2	30	184.6	29	5,137.3
参考:2013年度実績	456	5.3	447	195.9	437	33,019.8

2018年度の常設展の料金設定についてみると、「有料」が71.1%を占め、次いで「無料」が20.5%となっている。

◎2018年度の常設展の料金(%) [N=439]



設置主体別では、都道府県で「有料」が85.7%と多く、次いで政令市の78.3%となっている。

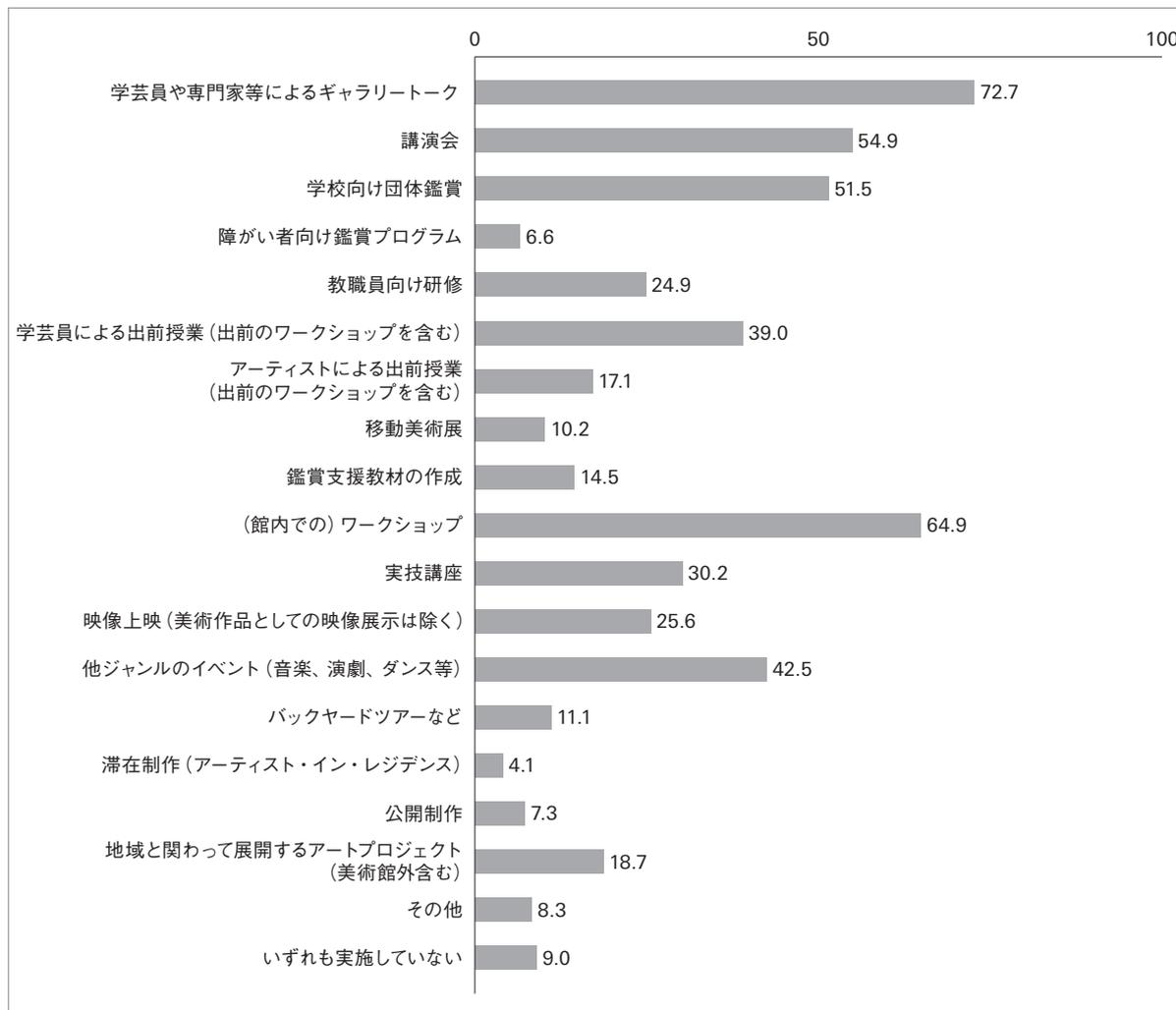
◎2018年度の常設展の料金(%) (設置主体別)

	有効回答数	有料	一部有料、一部無料	無料	不明
美術館全体	439	71.1	5.9	20.5	2.5
都道府県施設	63	85.7	6.3	6.3	1.6
政令市施設	23	78.3	-	21.7	-
市区町村施設	353	68.0	6.2	22.9	2.8
20万人以上	63	74.6	9.5	14.3	1.6
5～20万人未満	137	64.2	5.8	26.3	3.6
1～5万人未満	113	68.1	5.3	24.8	1.8
1万人未満	40	70.0	5.0	20.0	5.0

[2] 展覧会以外の自主事業

展覧会以外の自主事業の実施率で最も高いのは「ギャラリートーク」の72.7%で、次いで「館内でのワークショップ」(64.9%)、「講演会」(54.9%)、「学校向け団体鑑賞」(51.5%)となっている。また、「他ジャンルのイベント(音楽、演劇、ダンス等)」も42.5%と多い。

◎2018年度の展覧会以外の自主事業の種類(MA)(%) [N=579]



設置主体別では、都道府県、政令市が多くの項目で高い実施率となっている。一方、人口1万人未満の市区町村施設では、「いずれも実施していない」が24.5%に上る。

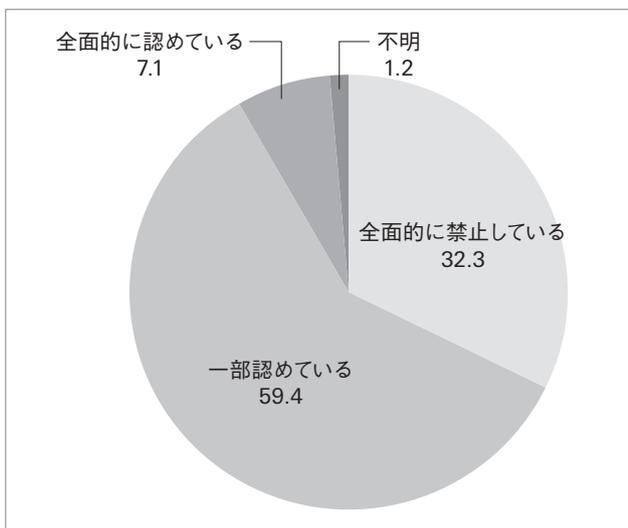
◎2018年度実施の展覧会以外の事業の種類(MA)(%) (設置主体別)

	美術館全体	都道府県施設	政令市施設	市区町村施設	人口別			
					20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満
有効回答数	579	80	41	458	91	184	134	49
ギャラリートーク	72.7	92.5	82.9	68.3	82.4	73.4	59.7	46.9
講演会	54.9	86.3	80.5	47.2	59.3	53.3	36.6	30.6
学校向け団体鑑賞	51.5	75.0	70.7	45.6	50.5	43.5	49.3	34.7
障がい者向け鑑賞プログラム	6.6	28.8	14.6	2.0	1.1	3.3	0.7	2.0
教職員向け研修	24.9	61.3	39.0	17.2	28.6	17.4	11.9	10.2
学芸員による出前授業・ワークショップ	39.0	62.5	61.0	33.0	45.1	35.9	24.6	22.4
アーティストによる出前授業・ワークショップ	17.1	23.8	29.3	14.8	17.6	14.7	12.7	16.3
移動美術展	10.2	30.0	9.8	6.8	7.7	7.6	3.7	10.2
鑑賞支援教材の作成	14.5	45.0	24.4	8.3	16.5	7.6	5.2	4.1
ワークショップ	64.9	87.5	90.2	58.7	64.8	62.5	55.2	42.9
実技講座	30.2	42.5	31.7	27.9	40.7	29.9	21.6	14.3
映像上映	25.6	55.0	46.3	18.6	30.8	16.3	14.9	14.3
他ジャンルのイベント(音楽、演劇・ダンス等)	42.5	72.5	51.2	36.5	45.1	41.3	27.6	26.5
バックヤードツアー等	11.1	31.3	19.5	6.8	13.2	6.0	4.5	4.1
滞在制作(アーティスト・イン・レジデンス)	4.1	7.5	4.9	3.5	5.5	1.1	2.2	12.2
公開制作	7.3	5.0	12.2	7.2	12.1	6.5	6.0	4.1
地域と関わって展開するアートプロジェクト(美術館外含む)	18.7	37.5	34.1	14.0	23.1	12.0	11.9	10.2
その他	8.3	11.3	2.4	8.3	8.8	7.6	6.7	14.3
いずれも実施していない	9.0	-	-	11.4	5.5	8.7	14.2	24.5

[3] 美術品の写真撮影

展示されている美術品の写真撮影については、「全面禁止」32.3%、「一部認める」59.4%、「全面的に認める」7.1%となっており、全体のほぼ3分の2が、美術品の写真撮影を部分的には認めていることがわかった。

◎美術品の写真撮影の許可状況(%) [N=579]



設置主体別にみると、都道府県(78.8%)と政令市(73.2%)で7割以上が一部撮影を認めている。

◎美術品の写真撮影の認可状況(%) (設置主体別)

	有効回答数	全面的に禁止している	一部認めている	全面的に認めている	不明
美術館全体	579	32.3	59.4	7.1	1.2
都道府県施設	80	17.5	78.8	1.3	2.5
政令市施設	41	22.0	73.2	4.9	-
市区町村施設	458	35.8	54.8	8.3	1.1
20万人以上	91	33.0	67.0	-	-
5～20万人未満	184	38.0	54.3	6.0	1.6
1～5万人未満	134	35.8	50.0	12.7	1.5
1万人未満	49	32.7	46.9	20.4	-

写真撮影を認めている施設に対してどのような場合認めているかを聞いたところ、最も多い回答は「展覧会ごとに対応を検討」の74.1%となっている。設置主体別では、政令市で「常設展示室のみ」という回答が26.7%と多い。

◎美術品の写真撮影を認める場合(MA)(%) (設置主体別)

	有効 回答数	展覧会ごとに対 応を検討している	自館の収蔵品 のみ認めている	常設展示室の み認めている	その他
美術館全体	344	74.1	10.5	9.9	24.4
都道府県施設	63	79.4	15.9	7.9	22.2
政令市施設	30	70.0	10.0	26.7	23.3
市区町村施設	251	73.3	9.2	8.4	25.1
20万人以上	61	82.0	8.2	8.2	27.9
5～20万人未満	100	71.0	9.0	6.0	23.0
1～5万人未満	67	70.1	9.0	11.9	29.9
1万人未満	23	69.6	13.0	8.7	13.0

写真撮影を認めた経緯としては、「鑑賞者のニーズ」55.6%、「広報や集客に役立ちそう」53.2%、「SNSでの話題づくりに最適」51.4%の3つが多くなっている。

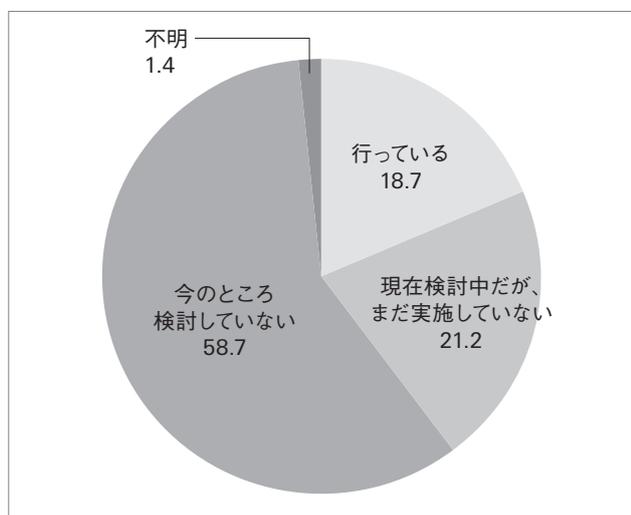
◎美術品の写真撮影を認めた経緯(MA)(%) (設置主体別)

	有効 回答数	収蔵品の画像を インターネット等 で公開を進めて いる一環として	鑑賞者のニーズ が高いから	美術品の撮影を 当たり前を感じる 訪日観光客の来 場が増えたから	広報や集客に役 立ちそうだから	SNS上で自館や 自館の展覧会の 話題を拡げるの に効果的だから	その他
美術館全体	385	8.1	55.6	5.2	53.2	51.4	14.0
都道府県施設	64	6.3	59.4	10.9	57.8	65.6	20.3
政令市施設	32	-	65.6	-	53.1	59.4	6.3
市区町村施設	289	9.3	53.6	4.5	52.2	47.4	13.5
20万人以上	61	6.6	59.0	3.3	52.5	47.5	24.6
5～20万人未満	111	12.6	59.5	2.7	53.2	44.1	10.8
1～5万人未満	84	4.8	50.0	8.3	48.8	51.2	10.7
1万人未満	33	15.2	33.3	3.0	57.6	48.5	9.1

[4] 多言語対応

展示物の解説を多言語で実施している割合をみると、「行っている」が18.7%、「検討中だが実施していない」21.2%となっており、まだまだ多言語対応が進んでいない状況である。

◎多言語での解説表示の実施状況(%) [N=579]



設置主体別にみると、「行っている」という回答が、都道府県(46.3%)、政令市(31.7%)で高くなっている。

◎多言語での解説表示の実施状況(%) (設置主体別)

	有効回答数	行っている	現在検討中だが、まだ実施していない	今のところ検討していない	不明
美術館全体	579	18.7	21.2	58.7	1.4
都道府県施設	80	46.3	27.5	23.8	2.5
政令市施設	41	31.7	19.5	48.8	-
市区町村施設	458	12.7	20.3	65.7	1.3
20万人以上	91	23.1	28.6	47.3	1.1
5～20万人未満	184	13.0	19.6	65.8	1.6
1～5万人未満	134	8.2	16.4	73.9	1.5
1万人未満	49	4.1	18.4	77.6	-

解説の多言語化の対象となっている展示で最も多いのは「常設展」の50.0%で、次いで「美術館の自主企画展・収蔵品展」の46.3%となっている。

◎解説の多言語化の対象となっている展示(MA)(%) (設置主体別)

	有効 回答数	常設の 目玉展示物	常設展	美術館の自主企画 や収蔵品を活用し た企画展	新聞社等の巡回展 や企画会社持ち込 みによる企画展	その他の 企画展
美術館全体	108	28.7	50.0	46.3	18.5	9.3
都道府県施設	37	40.5	37.8	56.8	29.7	2.7
政令市施設	13	23.1	84.6	53.8	7.7	15.4
市区町村施設	58	22.4	50.0	37.9	13.8	12.1
20万人以上	21	14.3	47.6	52.4	33.3	14.3
5～20万人未満	24	20.8	45.8	33.3	-	8.3
1～5万人未満	11	45.5	63.6	27.3	9.1	9.1
1万人未満	2	-	50.0	-	-	50.0

対応言語では「英語」が98.1%で最も多く、次いで「中国語」(36.1%)、「韓国語」(33.3%)がほぼ同率で並んでいる。設置主体別でみると、人口が多い設置主体の方が、中国語・韓国語への対応率が高くなっている。

◎対応している言語(MA)(%) (設置主体別)

	有効 回答数	英語	韓国語	中国語 (簡体字、繁体字)	仏語	独語	スペイン語	その他
美術館全体	108	98.1	33.3	36.1	6.5	1.9	3.7	5.6
都道府県施設	37	97.3	48.6	51.4	13.5	2.7	8.1	10.8
政令市施設	13	100.0	53.8	53.8	-	-	-	-
市区町村施設	58	98.3	19.0	22.4	3.4	1.7	1.7	3.4
20万人以上	21	95.2	23.8	23.8	4.8	-	4.8	4.8
5～20万人未満	24	100.0	16.7	25.0	4.2	-	-	-
1～5万人未満	11	100.0	18.2	18.2	-	9.1	-	-
1万人未満	2	100.0	-	-	-	-	-	50.0

多言語化の手法としては「解説板」が73.1%と最も多く、次いで「パンフレット、リーフレット」の50.9%となっているが、「音声ガイド」(16.7%)、「スマートフォン」(14.8%)などの手法も一部取り入れられている。

◎多言語化の手法(MA)(%) (設置主体別)

	有効回答数	壁面等に掲示してある解説板に掲出	多言語の音声ガイド	スマートフォンで利用できる多言語ガイド(音声含む)	デジタルサイネージ	多言語のパンフレットやリーフレットの用意	その他
美術館全体	108	73.1	16.7	14.8	3.7	50.9	10.2
都道府県施設	37	73.0	21.6	21.6	5.4	48.6	18.9
政令市施設	13	76.9	30.8	23.1	-	84.6	-
市区町村施設	58	72.4	10.3	8.6	3.4	44.8	6.9
20万人以上	21	76.2	4.8	9.5	9.5	66.7	9.5
5～20万人未満	24	75.0	16.7	-	-	37.5	4.2
1～5万人未満	11	72.7	9.1	18.2	-	18.2	9.1
1万人未満	2	-	-	50.0	-	50.0	-

4. 収蔵品の概要

[1] 収蔵品の有無／点数

収蔵品が「ある」美術館の割合は91.4%となっている。設置主体別では、政令市が81.0%と収蔵品を持っている割合がやや低い。全体としては2014年度調査とはほぼ同水準である。

収蔵品の点数は、平均で8,521.2点となっており、うち890.7点が寄託作品である。設置主体別にみると、政令市が24,918.3点で平均収蔵点数が多い。2014年度調査と比べると、平均収蔵点数・寄託点数ともに大きく伸びている。

◎収蔵品の有無／点数(設置主体別)

	収蔵品の有無(%)			作品数		うち寄託作品数	
	有効回答数	ある	ない	有効回答数	平均(点)	有効回答数	平均(点)
美術館全体	606	91.4	8.6	507	8,521.2	376	890.7
都道府県施設	82	93.9	6.1	73	9,476.0	60	462.8
政令市施設	42	81.0	19.0	31	24,918.3	25	2,455.6
市区町村施設	482	91.9	8.1	403	7,087.0	291	844.4
20万人以上	92	89.1	10.9	81	12,374.4	58	576.4
5～20万人未満	186	94.1	5.9	165	5,735.3	121	848.6
1～5万人未満	146	91.8	8.2	116	2,785.9	80	582.2
1万人未満	58	89.7	10.3	41	14,249.2	32	1,970.2
参考：2014年度	603	91.5	8.5	500	5,346.8	361	713.4

※不明を除いた有効回答数で算出。

また、コミッションワーク^(*1)については、収蔵品がある美術館のうち13.0%が「ある」と回答している。設置主体別では、都道府県施設(26.0%)、政令市施設(32.4%)が多い。

◎コミッションワークの有無(%) (設置主体別)

	有効回答数	ある	ない	不明
美術館全体	554	13.0	84.7	2.3
都道府県施設	77	26.0	70.1	3.9
政令市施設	34	32.4	64.7	2.9
市区町村施設	443	9.3	88.7	2.0
20万人以上	82	13.4	85.4	1.2
5～20万人未満	175	10.3	89.1	0.6
1～5万人未満	134	4.5	91.0	4.5
1万人未満	52	11.5	86.5	1.9

*1 コミッションワークとは委託制作のこと。ここでは、美術館や設置主体の地方公共団体が空間などに合わせてアーティストに制作を委託し、所蔵しているアートワークを指す。

収蔵方針や特徴あるコレクションがある美術館の割合は全体で71.9%となっており、2014年度調査の68.0%を若干上回る。設置主体別では、人口規模が大きい設置主体ほど「ある」という回答率が高くなっている。

◎収蔵方針や特徴あるコレクションの有無(%) (設置主体別)

	有効 回答数	収蔵方針や特徴ある コレクションがある	特 に ない
美術館全体	537	71.9	28.1
都道府県施設	75	96.0	4.0
政令市施設	34	91.2	8.8
市区町村施設	428	66.1	33.9
20万人以上	82	76.8	23.2
5～20万人未満	167	71.3	28.7
1～5万人未満	130	60.0	40.0
1万人未満	49	46.9	53.1
参考:2014年度	538	68.0	32.0

※不明を除いた有効回答数で算出。

2014年度から18年度にかけて新規収蔵品があった美術館の割合は78.7%となっている。設置主体別では、人口規模の大きい設置団体ほど、「ある」という回答が高い。また、全体としては前回調査(2007～13年度)とほぼ同じ水準である。

新規に収蔵した点数は、購入が平均53.8点、寄贈が平均712.6点、寄託が平均146.2点となっている。設置主体別では、購入は都道府県、寄贈では人口1万人未満の市区町村、寄託では人口20万人以上の市区町村の点数が多い。前回調査との比較では、寄贈点数のみ増え、他は減っている。

◎2014～18年度の新規収蔵品(設置主体別)

	2014～2018年度の 新規収蔵品の有無			新規購入作品数		寄贈作品数		寄託作品数	
	有効 回答数	ある	ない	有効 回答数	平均 (点)	有効 回答数	平均 (点)	有効 回答数	平均 (点)
美術館全体	539	78.7	21.3	313	53.8	376	712.6	307	146.2
都道府県施設	75	93.3	6.7	64	125.4	68	1,043.8	56	101.8
政令市施設	33	84.8	15.2	25	61.3	25	1,508.0	21	34.7
市区町村施設	431	75.6	24.4	224	32.5	283	562.8	230	167.2
20万人以上	82	85.4	14.6	56	67.2	67	476.4	49	328.4
5～20万人未満	171	77.2	22.8	83	20.1	112	465.9	96	185.7
1～5万人未満	129	73.6	26.4	64	22.9	83	173.7	67	60.2
1万人未満	49	59.2	40.8	21	18.1	21	2,893.7	18	27.6
参考:2007～13年度	536	78.4	21.6	305	158.3	363	606.9	287	362.2

※不明を除いた有効回答数で算出。

[2] 収蔵品の情報整理

収蔵品の管理が「紙媒体のみ」という施設は18.6%、「一部電子媒体」が51.8%、「電子媒体」が29.5%となっている。2014年度調査と比較すると、電子媒体の活用が増えている。設置主体別に見ると、市区町村、特に人口規模が小さいところで「紙媒体のみ」という回答が多い。

◎収蔵品の管理方法(%) (設置主体別)

	有効回答数	紙媒体(台帳等)でのみの管理	紙媒体を基本とし、一部を電子媒体で管理	電子媒体で管理
美術館全体	542	18.6	51.8	29.5
都道府県施設	74	2.7	55.4	41.9
政令市施設	33	6.1	42.4	51.5
市区町村施設	435	22.3	52.0	25.7
20万人以上	82	11.0	48.8	40.2
5～20万人未満	174	18.4	55.2	26.4
1～5万人未満	131	28.2	55.0	16.8
1万人未満	48	39.6	37.5	22.9
参考：2014年度	536	25.0	53.9	21.1

※不明を除いた有効回答数で算出。

収蔵作品の展示以外での公開状況をみると、「図録・ガイドブック」が39.9%で最も多く、次いで「ウェブサイトで画像付きデータベースで公開」の17.1%となる。「DVD等で公開」はほとんどない。

設置主体別では、都道府県・政令市で「図録・ガイドブック」「ウェブサイトで画像付きデータベースで公開」「(Googleなどの)ネット上のプロジェクトに参加」が多くなっている。また、人口5万人未満の市区町村施設では半数以上で展示以外での収蔵作品の公開を行っていない。

◎収蔵品の展示以外での公開状況(MA) (%) (設置主体別)

	有効回答数	図録・ガイドブック等の作成し、販売している	ウェブサイトで公開している	ウェブサイト(文字データのみ)を公開している	ウェブサイト(文字データのみ)を公開している	ウェブサイト(文字データのみ)を公開している	ウェブサイト(文字データのみ)を公開している	ウェブサイト(文字データのみ)を公開している	左記のような収蔵品の公開は行っていない
美術館全体	554	17.1	6.3	16.6	39.9	0.4	3.8	41.5	
都道府県施設	77	50.6	11.7	31.2	53.2	1.3	14.3	15.6	
政令市施設	34	35.3	17.6	26.5	73.5	-	17.6	5.9	
市区町村施設	443	9.9	4.5	13.3	35.0	0.2	0.9	48.8	
20万人以上	82	12.2	12.2	22.0	46.3	-	-	35.4	
5～20万人未満	175	14.9	4.0	12.0	37.7	-	1.1	43.4	
1～5万人未満	134	5.2	1.5	10.4	30.6	-	1.5	58.2	
1万人未満	52	1.9	1.9	11.5	19.2	1.9	-	63.5	

5. 美術館の運営

[1] ボランティア

美術館全体では、「ボランティア組織があり、恒常的に活動している」が31.1%、「恒常的ではないが、事業ごとに募るなど活動実績がある」が18.2%となっており、合わせて49.3%の施設で何らかの形でボランティアを登用している。2014年度調査と比較すると「恒常的に活動」という比率が若干上向いている。設置主体別にみると、都道府県では「恒常的に活動」の比率が60.0%と高い。

◎ボランティアの状況(%) (設置主体別)

	有効回答数	ボランティア組織があり、恒常的に活動している	恒常的ではないが、事業ごとに募るなど活動実績がある	ない
美術館全体	594	31.1	18.2	50.7
都道府県施設	80	60.0	12.5	27.5
政令市施設	42	35.7	28.6	35.7
市区町村施設	472	25.8	17.1	55.9
20万人以上	92	40.2	12.0	47.8
5～20万人未満	183	26.2	22.4	51.4
1～5万人未満	139	23.7	19.4	56.8
1万人未満	58	6.9	12.1	81.0
参考:2014年度	600	28.2	20.2	51.6

※不明を除いた有効回答数で算出。

[2] 友の会

美術館全体では30.1%の施設に友の会組織があり、平均会員数は、有料420.8人、無料1,106.3人となっている。設置主体別では、人口規模の大きい設置主体ほど友の会がある施設が多い傾向になっている。

◎友の会の状況(%) (設置主体別)

	有無(%)				会員数			
	有効回答数	ある	ない	不明	有効回答数	有料会員平均(人)	有効回答数	無料会員平均(人)
美術館全体	628	30.1	65.6	4.3	174	420.8	42	1,106.3
都道府県施設	83	55.4	42.2	2.4	44	663.9	9	765.8
政令市施設	42	35.7	64.3	-	13	776.3	3	8,379.7
市区町村施設	503	25.4	69.6	5.0	117	289.8	30	481.1
20万人以上	94	33.0	64.9	2.1	27	561.5	10	1,397.2
5～20万人未満	193	28.5	68.4	3.1	51	223.4	13	30.5
1～5万人未満	154	23.4	68.2	8.4	33	208.7	6	11.0
1万人未満	62	9.7	83.9	6.5	6	78.5	1	-

[3] 他の文化施設(劇場・ホール・美術館・博物館)との継続的な連携

他の文化施設と継続的に連携している美術館の割合は、全体で49.3%、設置主体別では、都道府県(81.9%)、政令市(83.3%)が高く、人口規模が小さい市区町村では比率が低い。

連携先としては、「立地都道府県内の美術館・博物館」が42.7%と最も多く、次いで「立地都道府県外の美術館・博物館」(16.4%)、「立地都道府県内のホール・劇場」(11.6%)となる。

◎他の文化施設との継続的な連携の有無(MA)(%) (設置主体別)

	有効 回答数	立地都道府 県内のホー ル・劇場	立地都道府 県外のホー ル・劇場	立地都道府 県内の美術 館・博物館	立地都道府 県外の美術 館・博物館	連携・協力は していない	不明	連携・協力 割合(※)
美術館全体	628	11.6	1.8	42.7	16.4	44.6	6.1	49.3
都道府県施設	83	22.9	2.4	74.7	36.1	14.5	3.6	81.9
政令市施設	42	23.8	4.8	69.0	26.2	16.7	-	83.3
市区町村施設	503	8.7	1.4	35.2	12.3	51.9	7.0	41.1
20万人以上	94	18.1	3.2	41.5	16.0	42.6	5.3	52.1
5～20万人未満	193	11.4	1.6	40.4	15.5	46.6	5.2	48.2
1～5万人未満	154	2.6	0.6	29.9	7.1	57.8	9.7	32.5
1万人未満	62	1.6	-	22.6	9.7	67.7	8.1	24.2

※連携・協力割合は全体から「連携・協力はしていない」「不明」を除いた割合。

他の文化施設との連携内容として最も多いのは「連絡会の開催や情報共有」の52.3%で、次いで「共同広告・宣伝等」(39.0%)、「事業の共同企画・実施」(38.7%)となっている。

◎他の文化施設との継続的な連携の内容(MA)(%) (設置主体別)

	有効 回答数	共同広告・共同 宣伝の実施、周 遊マップづくり	チケットの共 同販売や共通 パスの発行	事業の共同 企画・実施	巡回展示 (自主事業 のみ)	職員の 共同研修	連絡会の開催 や情報共有	その他
美術館全体	310	39.0	25.2	38.7	16.5	21.9	52.3	16.5
都道府県施設	68	50.0	33.8	41.2	23.5	26.5	58.8	22.1
政令市施設	35	40.0	8.6	48.6	20.0	25.7	65.7	11.4
市区町村施設	207	35.3	25.1	36.2	13.5	19.8	47.8	15.5
20万人以上	49	30.6	20.4	38.8	10.2	18.4	49.0	24.5
5～20万人未満	93	44.1	36.6	37.6	15.1	17.2	46.2	12.9
1～5万人未満	50	24.0	16.0	34.0	16.0	22.0	42.0	14.0
1万人未満	15	33.3	-	26.7	6.7	33.3	73.3	6.7

[4] 文化施設以外の施設・団体との継続的な連携

劇場・ホール・美術館・博物館以外の施設や団体と継続的に連携している連携・協力割合は全体で64.0%、設置主体別では、都道府県(77.1%)と政令市(88.1%)で連携割合が高く、市区町村でも半数以上(59.9%)で連携を実施している。

連携先として最も多いのは「地域のアーティスト、文化活動団体」の29.9%で、次いで「大学、専門教育機関」(28.8%)、「観光協会、観光施設等」(26.8%)、「図書館」(25.0%)などとなる。

◎文化施設以外の施設・団体との継続的な連携の有無(MA)(%) (設置主体別)

	美術館全体	都道府県施設	政令市施設	市区町村施設	設置主体別			
					20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満
有効回答数	628	83	42	503	94	193	154	62
公民館、生涯学習センター、地区センター等の交流系施設	24.7	18.1	45.2	24.1	23.4	24.4	23.4	25.8
図書館	25.0	38.6	28.6	22.5	23.4	24.9	20.1	19.4
青少年施設、女性センター、体育館等	4.9	8.4	7.1	4.2	8.5	4.1	0.6	6.5
地域のアーティスト、文化活動団体	29.9	36.1	38.1	28.2	39.4	33.2	20.1	16.1
アートNPO等	6.5	13.3	19.0	4.4	8.5	5.2	1.9	1.6
まちづくり、市民協働系のNPO法人や市民活動団体	11.6	16.9	16.7	10.3	8.5	15.5	7.8	3.2
福祉系の団体・施設	6.2	12.0	14.3	4.6	6.4	5.7	3.2	1.6
子ども子育て系の団体・施設	6.7	9.6	7.1	6.2	7.4	7.8	3.2	6.5
大学、専門教育機関	28.8	57.8	54.8	21.9	39.4	23.3	13.6	11.3
小中高等学校の教職者や活動団体	24.2	45.8	40.5	19.3	28.7	19.7	15.6	12.9
商店会、商工会、商業施設等	15.8	26.5	26.2	13.1	18.1	14.0	11.7	6.5
観光協会、観光施設等	26.8	22.9	23.8	27.6	27.7	30.6	28.6	16.1
地元企業	9.7	20.5	26.2	6.6	8.5	7.3	5.2	4.8
その他	3.7	7.2	4.8	3.0	2.1	4.1	2.6	1.6
文化施設以外の団体等との連携はしていない	28.2	20.5	11.9	30.8	20.2	24.9	38.3	46.8
不明	7.8	2.4	-	9.3	8.5	7.3	11.0	12.9
連携・協力割合(※)	64.0	77.1	88.1	59.9	71.3	67.8	50.7	40.3

※連携・協力割合は全体から「連携はしていない」「不明」を除いた割合。

文化施設以外の施設・団体との連携内容としては「宣伝・販売協力」の54.7%、次いで「事業の共同企画・実施」の53.2%が多い。また、「インターンの受入」(23.6%)、「連絡会の開催や情報共有」(23.1%)、「専門家や指導者の派遣」(21.4%)も2割以上行われている。

設置主体別にみると、「連絡会の開催や情報共有」が都道府県施設(39.1%)、政令市施設(40.5%)で高く、都道府県では「専門家や指導者の派遣」が35.9%と高くなっている。

◎文化施設以外の施設・団体との継続的な連携の内容(MA)(%) (設置主体別)

	美術館全体	都道府県施設	政令市施設	市区町村施設	設置主体別			
					20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満
有効回答数	402	64	37	301	67	131	78	25
宣伝、販売協力	54.7	60.9	56.8	53.2	55.2	51.9	55.1	48.0
事業の共同企画・実施	53.2	54.7	56.8	52.5	44.8	50.4	55.1	76.0
事業の委託	8.7	9.4	13.5	8.0	13.4	5.3	7.7	8.0
事業の受託	6.2	7.8	8.1	5.6	4.5	3.8	9.0	8.0
運営委託、運営サポート	9.2	9.4	8.1	9.3	7.5	6.9	10.3	24.0
専門家や指導者の派遣	21.4	35.9	21.6	18.3	20.9	17.6	20.5	8.0
専門家や指導者の招聘	10.4	17.2	16.2	8.3	11.9	6.1	11.5	-
調査研究	11.9	17.2	16.2	10.3	7.5	12.2	10.3	8.0
連絡会の開催や情報共有	23.1	39.1	40.5	17.6	19.4	15.3	20.5	16.0
インターンの受入	23.6	29.7	27.0	21.9	29.9	22.9	16.7	12.0
その他	8.5	12.5	5.4	8.0	10.4	9.2	3.8	8.0